

## 第 245 回定例会（情報共有会議）委員所感への回答

令和 5 年 11 月 10 日

刈羽村

### ■岡田委員（意見）

地元自治体の再稼働の判断として、自治体だけのことを考えるのではなく、日本国の構成者として、どのようにして豊かな生活を維持していくか、国民生活のエネルギー安全保障の視点を欠いた単一論点の議論にならないよう幅広い視点に立っていただきたい。

（意見：新潟県・柏崎市・刈羽村）

### （回答）

- エネルギー問題は「柏崎刈羽地域の住民の問題ではなく、日本国民の問題」です。
  - ・日本国民として、電気が使えなくなった時、我が身に降りかかる不幸で「自分はエネルギー問題の当事者だった」ことによろやく気がつき、そこから覚悟を決めてもすでに手遅れであることを自覚してもらいたいと思っています。
  - ・2020年のデータで、全エネルギーに対して電力が最終消費につながっている割合は34%（そのうち75%が火力発電）、またその他のエネルギー（石油、石炭、ガス等）が最終消費につながっている割合が66%というデータがあります。
  - ・火力発電の割合を減らし、かつその他のエネルギーで賄われているものを電化して脱炭素化を進めようとしている流れがある中で、再生可能エネルギーだけで必要な電力を賄うことができるのか疑問が残ります。
  - ・脱炭素化を進め、かつ安定的に電力を供給できる実力があるのは原子力発電だと考えています。

### ■小野委員（所感）

①柏崎刈羽原子力発電所は新潟県・柏崎市・刈羽村にとって大切な雇用の場でもある。人口減を回避し、豊かな地域作りのためにも再稼働は必要である。廃炉では希望は持てない。可能な限り多基の安全な再稼働を期待する。中央と地方の棲み分けがあっている。互いに豊かになりたい。

（所感：内閣府・新潟県・柏崎市・刈羽村）

### （回答）

- 「豊かな地域づくりは豊かな国づくりにつながる」と考えます。
  - ・私たちは柏崎市民・刈羽村民ですが、新潟県民であり、日本国民でもあります。ひとりが3つの役割を持っているため、柏崎・刈羽地域のことを考えることは新潟県や日本のことを考えることにつながります。

- ・一時的な安全対策工事ではなく、発電所の再稼働によって柏崎原子力発電所で働く人が増え、地元の経済に組み込まれた生活者が増えることは、柏崎市・刈羽村の発展のみならず新潟県、日本の発展にも大きく寄与すると考えます。

## ②「地域の会」の活発で真摯な姿勢に安心感を覚える

地域の会は内閣府・東電・規制庁・行政(県・市・村)等と互いにオープンで発電所の安全を巡り活発な情報交換・意見の場になっている。監視活動と必要な提言はしっかりなされている。

(所感・意見：東京電力HD(株)・原子力規制庁・新潟県・柏崎市・刈羽村)

### (回答)

- 「民間組織、自由な組織による活発な議論」を期待しています。
- ・地域の会は事業者でも監督者でも行政でもない視点を持っています。
- ・住民の皆さんの視点からのアプローチには大きな価値があります。
- ・加えて、住民の皆さんと事業者、規制当局、国・県・市村が一堂に会する場が設けられていることにも大きな価値があります。

## ■竹内委員(質問)

10月末に、柏崎刈羽原子力発電所を対象とした「令和5年度原子力総合防災訓練」が行われます。

実際に原子力発電所で事故があった際の対応では、複合災害等でPAZが屋内退避をせざるをえない場合や、重要配管の破断等でフィルタベントを通さず放射性物質が放出されてPAZとUPZが同時に避難する状況も考えられます。

① どのような場合でも、原子力災害対策指針では、国が避難及び一時移転の必要性を判断し、輸送手段、経路、避難所の確保等の要素を考慮した避難等の指示を出すことになっていますが、今回の原子力総合防災訓練に至るまでに、PAZが放射性物質放出後の避難になった場合の避難について検討されていますか。

② 放射性物質放出後のPAZの避難やPAZとUPZの同時避難では、国の指示を基に各自治体が判断しなければならないことが多数出てくると考えられます。今後、国と自治体の間で検討する予定はありますか。

(質問：新潟県、柏崎市、刈羽村)

### (回答)

- 国の原子力災害対策指針に沿って対応していくものと認識しています。
- ・これまで、PAZ住民が放射性物質放出後の避難となった想定の実施訓練は実施しておりません。

- ・どのような状況においても、国の原子力災害対応指針に沿って、国からの指示を、住民の皆様に混乱がないよう適切かつ明確に伝えてまいります。

## ■本間委員（所感）

東京電力福島第一原発の事故により、日本は未曾有の危機に襲われ、現在も人々の生活は取り戻すことができないでいる。12年半前のこの事故で、日本政府も日本国民も原子力発電の危険性に気づき、脱原発を目指すとして、様々な取り組みが行われてきたはずだった。しかし、時間の経過とともにそんな反省はすっかり忘れ去られ、「いつかは脱原発」を目指していたはずの国も、今年突然原発再稼働、新增設に舵を切ってしまった。

東京電力が営利企業として収益のために危険であろうが何だろうが原発を再稼働させようとしているのは、許しがたい事ではあるが理解は可能である。国がエネルギーの安全保障とやらを隠れ蓑にしながら、核兵器保有を長期的に見越して原子力技術にしがみつくことも、許しがたいが十分に想像することができる。

しかし、国や東京電力で働いている職員個々人は、あの福島の事故の中、間違いなく日本の未来に対する危機感、福島県民に対する罪悪観、事故を起こした者としての責任感を一人の人間として感じたに違いないと信じたいが、再び福島事故前と同じ道を歩み始めている現在、その危機感、罪悪感、責任感はどこにどのように処理してしまったのだろうか。

一方、県市村は、われわれ住民の安全を守る直接的な責任を担っている。首長として住民の命を守るという立場から原発のあるべき姿を考えるべきである。

防潮堤を作り、特重施設を作り、ベント装置を増設し、避難計画を作り・・・と事故対策を積みかさねる前に、廃炉という選択肢を考えると、超長期の運転延長に対して再考を求めるとか、現実性のない避難計画を国の基準に合わせるために下請け業者のようにつじつま合わせを行うのをやめるとか、住民のためにやるべきことは山積しているのではないだろうか。

最後に、知事には県知事選挙の時から「尊重する」と言い続けてきた“3つの検証委員会の結論”を検証委員会にきちんと纏めさせることを望みたい。

(所感：国、新潟県、柏崎市、刈羽村、東京電力HD(株))

## (回答)

○「住民の安全を守ること」は我々の重要な使命です。

- ・そのためにやるべきことは、原子力に関しては「安全の確保」、地域経済という点に関しては「暮らしの安全の確保」です。
- ・住民の暮らしを守るためには安定的に電気が供給されることが必要です。

- ・安定的に電気が供給されるためにはエネルギーが必要であり、カーボンフリー・脱火力の流れもある中で日本のエネルギー政策においては原子力というエネルギーが選択されています。
- ・100%事故が起きないという意味の安全だけを求めて「原子力発電所を止めておけばよい」ということでは、我々の目指す安全の確保はできないと考えます。

### ■三井田 達毅委員（意見）

国策である原子力政策の最終責任者は国であるべきですが、その決断を支持するかどうかの判断は自治体の役目であると考えます。自治体におけるかじ取りは選挙によってそれを付託された首長が進める事であり、その決断は民意と置換える事が出来ると考えます。この地域の未来を見据えて毅然とした姿勢で必要な判断を行い、職責を果たして欲しいと思います。

（意見：新潟県、柏崎市、刈羽村）

### （回答）

- この地域だけではなく、「この国のために原子力発電は必要」だと考えています。
- ・原子力は新潟県・柏崎市・刈羽村のためのものでなく、日本のエネルギー政策に貢献するものであり、この国のために原子力発電所の再稼働は必須だと考えています。
- ・ただし、再稼働に関していえば、「事前了解は必要ない」と考えています。
- ・再稼働にあたって設備の安全対策および事業者の運転に対する適格性をしっかりと確認する必要がありますが、その点に関しては原子力規制委員会の判断に信頼を置いており、規制委員会の審査に合格し、稼働する準備が整ったならば、発電して問題ないと考えています。
- ・地元の意向を尊重していただけることはありがたいですが、日本は法治国家であり、法に従うことが大事だと考えています。

### ■水品委員（所感・意見）

- ・9月の定例会において、県の原子力安全対策課の組織、業務内容について詳しくご説明いただいた。放射線監視センターや各所設置のモニタリングポストなどの存在は知っていたが、それらがどのように機能し、地域住民の方に情報として届けられているのかを学ぶことができた。
- ・私はこの地域で農産物を生産・販売しており、時々消費者より風評被害にあたるような心無い言葉を頂くことがある。自信をもって作ったものが根拠のない批判によって価値を下げられたりすることは我々生産者にとって非常に悲しいこと。きちんと安全性を説明することができない自分自身にも苛立ちを覚えた。そこを改善するべく、近年では検査機関による放射能検査を行い、消費者の方々に目に見える形で安心を届けられるようにしている。

・「当地域の農産物は安全ですよ」ということが地域住民に浸透し、県内外の方に普段の調査状況や、調査結果をお伝えしていること自体をもっと住民に知ってもらえる取り組みができないものか。

例えば、年4回発行の県の広報誌『原子力だより』は市・村の広報誌に折込みする形で全戸配布されており分かりやすくて良いが、興味が無ければそのままゴミ箱行きになって、他の家族は見ず、当然子供と一緒に見ないと思う。

・『原子力だより』は興味のある方にはとても価値ある資料だと思うが、「興味が無くても見てみたくなる冊子」であればもっと沢山の方に手に取って読んでもらい、そこから興味関心が湧いたりするのではないかと思われる。今後とも、県、市、村には住民の安心感のために、地域の放射線や放射性物質の調査状況や調査結果に関心をもっていただくような取組みを、ぜひ宜しくお願ひしたい。

(所管・意見：新潟県、柏崎市、刈羽村)

#### (回答)

○「放射線に関する正しい知識の普及」に今後も取り組んでいきます。

- ・多くの方に手に取っていただくことができるように広報誌の内容を工夫することも大切ですが、放射線は身近に感じにくく、イメージすることも難しいため、研修等の実施も効果的であると考えています。
- ・学校においては県が作成した防災教育プログラムを教育計画に位置づけ、義務教育9年間で継続した防災教育を行っています。また、柏崎市教育センターや公益財団法人柏崎原子力広報センターによる出張講座を受講する機会を設けています。
- ・公益財団法人柏崎原子力広報センターには原子力広報業務や原子力防災に関する地域防災リーダー研修事業等を委託し、子どもから大人まで幅広い世代を対象とした内容で事業を実施しています。
- ・今後も事業実施内容を工夫していきます。

以上